

※ 特に注釈のない場合、平成30年4月1日から平成31年3月31日の状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1-1 職員の任免について

ア 採用の状況(平成30年度試験)

区分		上級	中級	初級	任期付	合計
行政職	事務・技術	4人	4人	5人	3人	16人
労務職	調理士・用務員	0人	0人	0人	0人	0人
合計						16人

イ 退職者数の状況(平成30年度中)

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務・技術	2人	2人	0人	14人	15人	33人
労務職	調理士・用務員	0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計							33人

ウ 再任用の状況(平成31年4月1日現在)

再任用制度は、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第28条の4及び第28条の5の規定により、高齢職員の知識、経験を活用することなどを目的として実施するものであり、再任用を希望する退職職員を選考による能力実証を経て任用しています。

任用形態は、一般職員と同様の時間での勤務となる常時勤務職員と一般職員より短い時間での勤務となる短時間勤務職員があります。

区分		常時勤務職員	短時間勤務職員	合計
行政職	事務・技術	12人	12人	24人
労務職	調理士・用務員	1人	0人	1人
合計				25人

(注)1 行政職とは労務職を除いた職員です。

2 労務職とは主に保育所調理士や学校用務員などです。

1-2部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

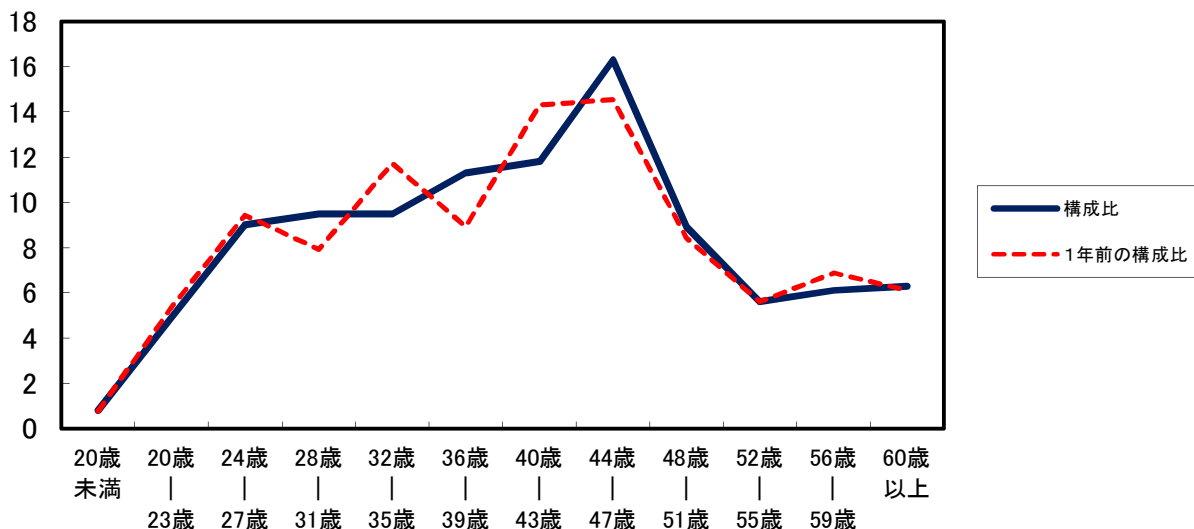
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	5人	5人	0人	
	総務	101人	99人	▲ 2人	震災関連窓口縮小に伴う減
	税務	11人	12人	1人	
	民生	83人	82人	▲ 1人	
	衛生	29人	26人	▲ 3人	事務事業の統廃合縮小による減
	農林水産	26人	26人	0人	
	商工	15人	14人	▲ 1人	班の統廃合による人員減
	土木	54人	53人	▲ 1人	組織改編に伴う減
	計	324人	317人	▲ 7人	＜参考＞（平成31年） 人口1万人当たり職員数 7935 人 （類似団体の人口1万人当たり職員数 71.26 人）
	教育部門	46人	49人	3人	組織改編による増
	消防部門				
公会 営計 企部 業門 等	下水道	8人	8人	0人	
	国保・介護・後 期高齢者	14人	17人	3人	介護予防ケアマネジメント事業に関する 業務増
	小 計	22人	25人	3人	
	合 計	392人	391人	▲ 1人	＜参考＞（平成31年） 人口1万人当たり職員数 97.41 人

(注) 1 職員数には宮城県からの自治法派遣職員、再任用の常時勤務職員を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。

1－3年 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）

(%)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	19人	35人	37人	37人	44人	46人	64人	35人	22人	24人	25人	391人

1－4 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

ア 派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
30年度	1 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県(産業立地推進課)	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県(東京事務所)	1	派遣	4月～3月
31年度	1 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県(産業立地推進課)	1	派遣	4月～3月
	1 宮城県(東京事務所)	1	派遣	4月～3月

イ 派遣されている職員

区分	派遣元	人数	内容	配属期間	配属先
29年度		0			
30年度		0			

(注) 震災復興業務に係る他県他市町村からの自治法派遣職員(以下、「自治法派遣」という。)は除いています。